



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9008 URL https://www.keio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紅村 康
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 経理担当課長 (氏名) 森 雅弘 (TEL) 042-337-3135
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	418,996	0.7	37,976	0.6	35,285	0.6	21,168	8.7
28年3月期	416,254	2.0	37,758	11.6	35,066	11.7	19,468	12.9

(注) 包括利益 29年3月期 25,626百万円(184.6%) 28年3月期 9,002百万円(△64.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.67	—	6.6	4.3	9.1
28年3月期	31.89	—	6.3	4.4	9.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △565百万円 28年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	834,682	332,020	39.7	543.37
28年3月期	820,177	311,818	38.0	510.30

(参考) 自己資本 29年3月期 331,755百万円 28年3月期 311,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	49,440	△65,908	△16,642	56,067
28年3月期	54,247	△55,323	25,530	89,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	5,189	26.7	1.7
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	5,495	26.0	1.7
30年3月期(予想)	—	4.50	—	5.00	9.50		25.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	213,000	5.1	21,800	△2.8	20,500	△3.9	13,600	△6.2	22.27
通期	434,200	3.6	38,900	2.4	36,700	4.0	23,000	8.7	37.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】16ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	642,754,152株	28年3月期	642,754,152株
② 期末自己株式数	29年3月期	32,196,997株	28年3月期	32,181,560株
③ 期中平均株式数	29年3月期	610,564,241株	28年3月期	610,583,942株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	123,643	0.9	23,034	△5.0	20,278	△2.3	10,348	7.3
28年3月期	122,505	0.6	24,252	3.9	20,747	3.3	9,646	9.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	16.95		—					
28年3月期	15.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	686,263		216,219		31.5		354.13	
28年3月期	649,582		207,356		31.9		339.61	

(参考) 自己資本 29年3月期 216,219百万円 28年3月期 207,356百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	125,000	1.1	23,000	△0.1	20,100	△0.9	12,000	16.0		19.65

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】8ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の業績全般

・営業概況

当期のわが国経済は、海外経済の不確実性を背景に、先行き不透明な状況が見られたものの、雇用情勢の改善などにより、全体としては緩やかな回復基調となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、2015年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、鉄道事業の安全性・収益力の向上や沿線の活性化のほか、変化する経営環境に柔軟に対応しながら、将来の増収に向けた投資など、成長の実現に向けた諸施策を推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
				%
連結営業収益	416,254	418,996	2,741	0.7
連結営業利益	37,758	37,976	218	0.6
連結経常利益	35,066	35,285	218	0.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,468	21,168	1,699	8.7
連結EBITDA	73,740	73,063	△677	△0.9
連結減価償却費	35,577	34,681	△895	△2.5

(注) 連結EBITDAは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

・業績

連結営業収益は、流通業およびその他業を除く各セグメントで増収となり4,189億9千6百万円（前期比0.7%増）、連結営業利益は、不動産業およびレジャー・サービス業で増益となったことから379億7千6百万円（前期比0.6%増）となりました。連結経常利益は352億8千5百万円（前期比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は211億6千8百万円（前期比8.7%増）となりました。

なお、連結EBITDAは、730億6千3百万円（前期比0.9%減）となりました。

また、連結減価償却費は、346億8千1百万円（前期比2.5%減）となりました。

② 当連結会計年度の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%			%
運輸業	129,210	129,487	0.2	15,089	14,118	△6.4
流通業	159,946	156,373	△2.2	4,724	4,389	△7.1
不動産業	37,888	41,389	9.2	8,633	9,318	7.9
レジャー・サービス業	74,079	75,258	1.6	6,016	6,784	12.8
その他業	60,845	59,796	△1.7	4,347	3,936	△9.4
計	461,970	462,305	0.1	38,811	38,548	△0.7
連結修正	△45,715	△43,309	-	△1,052	△571	-
連結	416,254	418,996	0.7	37,758	37,976	0.6

(運輸業)

・営業概況

鉄道事業では、京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業について、事業主体である東京都とともに用地取得や設計業務などを引き続き進めました。自然災害への備えについては、高架橋柱や盛土、トンネルなどの鉄道施設の耐震補強工事のほか、線路脇斜面を大雨から防護する工事や、電気設備への落雷対策工事を引き続き進めました。また、高架橋について、コンクリートの剥落を防止するための補修工事を引き続き実施しております。駅ホームの安全性向上策については、駅係員や乗務員に対し、障がいをお持ちのお客様へのご案内方法に関する教育を実施し、駅などでお声かけをする取組みを強化したほか、1日の利用者数が10万人以上の駅へのホームドア整備計画を策定し、このうち新線新宿駅および渋谷駅については設計業務などを進めました。環境への取組みについては、車両の省エネルギー化を進めるため、従来よりさらに消費電力削減効果に優れた新型VVVFインバータ制御装置の導入を引き続き進めたほか、電車がブレーキをかけた際に発生した回生電力を駅設備用の電力として供給する「駅舎補助電源装置」を3駅目となる北野駅に導入しました。また、車両や駅構内における照明のLED化を引き続き進めております。サービス向上策については、平日の早朝時間帯の都心方面へのアクセス強化をはかるため、京王線において都営新宿線への直通列車の運行開始時刻を繰り上げるなど、ダイヤ改正を行いました。また、鉄道運行情報の発信強化のため、公式スマートフォンアプリ「京王アプリ」に列車の走行位置がリアルタイムで表示される機能を追加しました。営業面では、沿線散策に便利な「京王線・井の頭線一日乗車券」の販売を開始したほか、京王多摩センター駅で沿線施設とのコラボレーション企画による駅装飾が完成し、記念入場券を発売しました。

バス事業では、路線バスにおいて、調布駅北口とJR三鷹駅南口を結ぶ共同運行路線を開設したほか、調布駅南口とつつじヶ丘駅南口を結ぶ路線において、小田急線狛江駅への乗入れを実施し、増収に努めました。高速バスにおいては、渋谷草津線（渋谷～軽井沢・草津）および若葉台羽田線（若葉台駅～羽田空港）を開設したほか、調布成田線（調布駅～成田空港）の一部を若葉台駅まで延伸するなど、利便性向上をはかりました。貸切バスにおいては、車両の増車や旅行代理店からの受注拡大に取り組み、事業基盤の強化をはかりました。このほか、訪日外国人旅行者も対象として、新宿から中部・北陸地方への旅行需要を開拓するため、お得な高速バス乗車券「三つ星ルート新宿きっぷ」などを発売しました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
鉄道事業	83,776	84,558	0.9
バス事業	35,327	35,035	△0.8
タクシー業	12,500	13,185	5.5
その他	2,763	2,641	△4.4
消去	△5,156	△5,933	-
営業収益	129,210	129,487	0.2
営業利益	15,089	14,118	△6.4

〔鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入〕

			前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
輸送人員	定期	千人	383,728	390,503	1.8
	定期外	〃	268,612	269,824	0.5
	計	〃	652,340	660,327	1.2
旅客運輸収入	定期	百万円	34,480	35,146	1.9
	定期外	〃	45,832	46,071	0.5
	計	〃	80,313	81,217	1.1

・業績

鉄道事業では、雇用情勢の改善やダイヤ改正効果があったことなどにより、旅客運輸収入は1.1%増（うち定期1.9%増、定期外0.5%増）となりました。バス事業では、新宿高速バスターミナル閉鎖による使用料収入の減少があったことなどにより減収となりました。これらの結果、営業収益は1,294億8千7百万円（前期比0.2%増）、営業利益は141億1千8百万円（前期比6.4%減）となりました。

（流通業）

・営業概況

百貨店業では、「京王百貨店」新宿店において、上質な店舗空間づくりと雑貨の拡充を目的として店舗改装に取り組んでおり、1階メインエントランス横に「ロレックス ブティック」をオープンいたしました。聖蹟桜ヶ丘店においては、1階東側エリアの改装に続き、西側エリアの改装が完了し、日常利用でも飽きのこない「食」の提供をコンセプトとした「京王フードアリーナ」をグランドオープンいたしました。また、商圏の拡大を目的として4店目となるサテライト店をJR昭島駅北口の商業施設「モリタウン」内にオープンしたほか、EC（電子商取引）事業において、新たな事業展開や顧客基盤の拡充を目的に、セレクトチャー株式会社を子会社化しました。

ストア業では、「京王ストア」野崎店、橋本店について、上質な食材を豊富に取りそろえた「キッチンコート」としてリニューアルオープンし、惣菜の品揃えを強化するとともに、野崎店では初めての試みとして、焼きたてのパンをご提供するインスタペーカーを導入するなど、収益力の向上に取り組みました。また、駅のコンビニエンスストアにおいて、幅広いお客様に支持される品揃えを充実させることをコンセプトとして6店舗で改装を進め、「K-SHOP」としてリニューアルオープンいたしました。

クレジットカード業では、鉄道利用者の利便性向上をはかるため、PASMO機能を搭載したクレジットカード「京王パスポートPASMOカードVISA」を発行し、新規会員の獲得に努めました。

このほか、調布駅周辺開発については、本年秋の開業に向けて、商業施設の建築工事を推進するとともに、シネマコンプレックスや家電量販店などの店舗誘致を進めました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
百貨店業	87,456	84,854	△3.0
ストア業	46,282	46,389	0.2
書籍販売業	8,198	7,224	△11.9
ショッピングセンター事業	12,973	12,553	△3.2
その他	11,730	11,603	△1.1
消去	△6,694	△6,251	-
営業収益	159,946	156,373	△2.2
営業利益	4,724	4,389	△7.1

(注) 平成28年4月にストア業を運営する「㈱京王ストア」と駅売店業を運営する「京王リテールサービス㈱」が合併したこととともない、当連結会計年度より駅売店業はストア業に含めて表示しております。前連結会計年度についても同様の組替を行っております。

・業績

百貨店業では、売上低迷などにより減収となりました。また、書籍販売業では、不採算店舗を閉鎖した影響などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は1,563億7千3百万円（前期比2.2%減）、営業利益は43億8千9百万円（前期比7.1%減）となりました。

(不動産業)

・営業概況

不動産賃貸業では、企業独身寮をリノベーションし、シェア型賃貸住宅「シェアプレイス行徳」として賃貸を開始したほか、都市型賃貸マンション「MODIER代々木」を完成させ入居を開始しました。

不動産販売業では、新築戸建住宅「京王四季の街」を八王子みなみ野シティで引き続き販売し、これにより当社グループの分譲区画を完売しました。集合住宅を一棟丸ごとリノベーションし分譲する事業では、関西エリア初進出となる「リアージュ西宮門戸厄神」（兵庫県西宮市）などを販売しました。

このほか、既存建物をリノベーションし、宿泊者や地域の人々が交流できる場を備えたシェア型複合ホテル「LYURO 東京清澄」を竣工しました。また、井の頭線北沢駅において、鉄道工事の進捗にともない先行して利用が可能となった高架下空間の有効活用策として、飲食店やイベントパークなどで構成される「KEIO BRIDGE Shimokitazawa」をオープンいたしました。さらに、大田区から特定認定を受けた民泊マンション「KARIO KAMATA」をオープンし、民泊事業に参入しました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
不動産賃貸業	31,966	33,951	6.2
不動産販売業	12,116	13,973	15.3
その他	1,483	1,823	22.9
消去	△7,678	△8,359	-
営業収益	37,888	41,389	9.2
営業利益	8,633	9,318	7.9

・業績

不動産賃貸業では、賃貸物件の増などにより増収となりました。不動産販売業では、リノベーション物件の売上増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は413億8千9百万円（前期比9.2%増）、営業利益は93億1千8百万円（前期比7.9%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

・営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル（新宿）」において、本館37階から41階を高級感と快適性をさらに追求した最上級客室フロア「プレミアグラン」として改装し、45階に「プレミアグラン」宿泊者専用ラウンジを新設しました。また、本館45階のスカイラウンジ「オーロラ」をリニューアルオープンいたしました。「京王プラザホテル札幌」では、19階と20階の客室を改装したほか、22階に本格的な鉄板焼料理を提供する「やまなみ」を新規オープンいたしました。「京王プレッソイン」については、大手町、茅場町の2店において客室・共用部を全面リニューアルいたしました。

飲食業では、「カレーショップC&Cダイニング」東京ビッグサイト店、京橋店を、また、台湾茶カフェ「彩茶房」クイーンズ伊勢丹仙川店、キラリナ京王吉祥寺店をそれぞれオープンいたしました。なお、カレーレストラン「游香食楽」は中国・上海市内に2店舗がオープンいたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ホテル業	48,407	48,955	1.1
旅行業	16,948	17,244	1.7
広告代理業	12,091	12,283	1.6
その他	6,275	6,533	4.1
消去	△9,643	△9,758	-
営業収益	74,079	75,258	1.6
営業利益	6,016	6,784	12.8

・業績

ホテル業では、平成27年7月に開業した「京王プレッソイン赤坂」が寄与したことなどにより増収となりました。また、旅行業では、新規の大型案件獲得に努めた結果、団体旅行の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は752億5千8百万円（前期比1.6%増）、営業利益は67億8千4百万円（前期比12.8%増）となりました。

(その他業)

・営業概況

子育て支援事業では、当社グループで9か所目の保育所として開設した「京王キッズプラッツ国領」において、一時預かり保育の提供を開始しました。また、京王グループ事業所内保育所「サクラさーくる」が地域型事業所内保育所として多摩市の認可を受け、地域のお子様の受入れを開始しました。

高齢者住宅事業では、沿線にお住まいの方が生き生きと暮らしていける生活環境を実現する取組みとして、聖蹟桜ヶ丘地区において、サービス付き高齢者向け住宅「スマイラス聖蹟桜ヶ丘」を開設し、介護付有料老人ホーム「チャームスイート京王聖蹟桜ヶ丘」と連携して運営する体制を整えました。葬祭事業では、2号店となるセレモニーホール「京王メモリアル調布」をオープンいたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ビル総合管理業	22,498	23,758	5.6
車両整備業	9,468	10,264	8.4
建築・土木業	24,222	21,479	△11.3
その他	7,140	7,526	5.4
消去	△2,484	△3,231	-
営業収益	60,845	59,796	△1.7
営業利益	4,347	3,936	△9.4

・業績

建築・土木業では、完成工事高が減少したことなどにより減収となりました。これらの結果、営業収益は597億9千6百万円（前期比1.7%減）、営業利益は39億3千6百万円（前期比9.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
総資産	820,177	834,682	14,504
負債	508,358	502,661	△5,696
純資産	311,818	332,020	20,201
負債及び純資産	820,177	834,682	14,504

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の増加などにより145億4百万円増加し、8,346億8千2百万円となりました。

負債は、第24回無担保割引社債の償還などにより56億9千6百万円減少し、5,026億6千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより202億1百万円増加し、3,320億2千万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,247	49,440	△4,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,323	△65,908	△10,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,530	△16,642	△42,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△2	△3
現金及び現金同等物の増減額	24,455	△33,113	△57,569
現金及び現金同等物の期末残高	89,180	56,067	△33,113
有利子負債の期末残高	339,306	328,584	△10,721

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債により算出しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加などにより、流入額は前連結会計年度に比べ48億7百万円減少し、494億4千万円となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、流出額は前連結会計年度に比べ105億8千5百万円増加し、659億8百万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出などにより、流出額は166億4千2百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は560億6千7百万円となりました。

また、有利子負債の当連結会計年度末残高は、3,285億8千4百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：億円)

	平成29年3月期 (実績)	平成30年3月期 (予想)	増減率
連結営業収益	4,189	4,342	3.6%
連結営業利益	379	389	2.4%
連結経常利益	352	367	4.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	211	230	8.7%
連結E B I T D A	730	748	2.5%
連結減価償却費	346	355	2.4%

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益		営業利益	
	平成30年3月期(予想)	対前期増減率	平成30年3月期(予想)	対前期増減率
		%		%
運輸業	1,303	0.6	140	△0.3
流通業	1,614	3.2	40	△8.1
不動産業	473	14.4	97	4.7
レジャー・サービス業	781	3.8	71	5.9
その他業	621	3.9	49	26.0
計	4,793	3.7	400	3.8
連結修正	△451	-	△10	-
連結	4,342	3.6	389	2.4

平成30年3月期の連結営業収益は4,342億円（前期比3.6%増）を見込んでおります。セグメント別に見ますと、運輸業では、バス事業の増などにより増収を見込んでおります。流通業では、ストア業で新規出店による増のほか、百貨店業の増などにより増収を見込んでおります。不動産業では、不動産販売業でリノベーション物件の売上増などにより増収を見込んでおります。レジャー・サービス業では、ホテル業で新規出店のほか、旅行業の増などにより増収を見込んでおります。その他業では、建築・土木業で完成工事高の増加などにより増収を見込んでおります。

連結営業利益は389億円（前期比2.4%増）、連結経常利益は367億円（前期比4.0%増）を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は230億円（前期比8.7%増）を見込んでおります。

なお、連結E B I T D Aは748億円（前期比2.5%増）を見込んでおります。

また、連結減価償却費は355億円（前期比2.4%増）を見込んでおります。

(注) 連結業績予想は、公表時現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは鉄道事業を中心とした企業集団であり、日本国内において主要な事業活動および財務活動を行っていることから日本基準を採用しております。

今後のIFRS適用につきましては、国内企業のIFRS採用動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,059	34,577
受取手形及び売掛金	34,485	39,142
有価証券	54,850	21,510
商品及び製品	12,245	13,850
仕掛品	16,658	20,540
原材料及び貯蔵品	2,013	2,176
繰延税金資産	3,206	2,996
その他	6,995	6,072
貸倒引当金	△57	△48
流動資産合計	165,456	140,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	323,371	310,491
機械装置及び運搬具（純額）	33,068	31,858
土地	198,373	214,961
建設仮勘定	16,413	36,902
その他（純額）	9,153	10,184
有形固定資産合計	580,379	604,397
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	43,811	57,025
退職給付に係る資産	4,047	5,296
繰延税金資産	8,804	8,442
その他	7,866	8,218
貸倒引当金	△185	△149
投資その他の資産合計	64,343	78,833
固定資産合計	654,720	693,864
資産合計	820,177	834,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,424	18,547
短期借入金	76,399	72,065
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	8,411	6,878
前受金	16,598	21,415
賞与引当金	2,208	2,256
その他の引当金	2,064	2,029
その他	60,597	64,410
流動負債合計	195,703	207,602
固定負債		
社債	130,000	110,000
長期借入金	122,906	126,518
繰延税金負債	1,824	1,807
退職給付に係る負債	20,565	20,742
その他	37,359	35,990
固定負債合計	312,655	295,059
負債合計	508,358	502,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,010	42,010
利益剰余金	219,231	234,989
自己株式	△19,483	△19,497
株主資本合計	300,782	316,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,866	13,892
為替換算調整勘定	10	9
退職給付に係る調整累計額	919	1,328
その他の包括利益累計額合計	10,796	15,229
非支配株主持分	240	264
純資産合計	311,818	332,020
負債純資産合計	820,177	834,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	416,254	418,996
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	331,915	334,047
販売費及び一般管理費	46,580	46,972
営業費合計	378,496	381,019
営業利益	37,758	37,976
営業外収益		
受取利息	59	31
受取配当金	1,053	1,099
持分法による投資利益	25	-
雑収入	1,003	1,021
営業外収益合計	2,141	2,152
営業外費用		
支払利息	4,297	3,955
持分法による投資損失	-	565
雑支出	535	323
営業外費用合計	4,833	4,844
経常利益	35,066	35,285
特別利益		
工事負担金等受入額	2,241	1,470
固定資産売却益	2,026	1,292
段階取得に係る差益	-	845
投資有価証券売却益	284	843
その他	2,081	287
特別利益合計	6,633	4,738
特別損失		
減損損失	5,449	5,735
固定資産圧縮損	2,206	1,469
固定資産除却損	980	803
退職加算金等	122	-
その他	460	698
特別損失合計	9,219	8,707
税金等調整前当期純利益	32,481	31,316
法人税、住民税及び事業税	11,696	11,442
法人税等調整額	1,296	△1,318
法人税等合計	12,992	10,124
当期純利益	19,488	21,192
非支配株主に帰属する当期純利益	19	23
親会社株主に帰属する当期純利益	19,468	21,168

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	19,488	21,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,420	4,025
退職給付に係る調整額	△3,063	408
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△10,485	4,433
包括利益	9,002	25,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,982	25,602
非支配株主に係る包括利益	19	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,009	204,647	△19,456	286,223
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	59,023	42,009	204,647	△19,456	286,223
当期変動額					
剰余金の配当			△4,884		△4,884
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,468		19,468
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	14,584	△26	14,558
当期末残高	59,023	42,010	219,231	△19,483	300,782

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,287	11	3,982	21,281	220	307,726
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,287	11	3,982	21,281	220	307,726
当期変動額						
剰余金の配当						△4,884
親会社株主に帰属する 当期純利益						19,468
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,420	△1	△3,063	△10,485	19	△10,465
当期変動額合計	△7,420	△1	△3,063	△10,485	19	4,092
当期末残高	9,866	10	919	10,796	240	311,818

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,010	219,231	△19,483	300,782
会計方針の変更による 累積的影響額			84		84
会計方針の変更を反映 した当期首残高	59,023	42,010	219,316	△19,483	300,866
当期変動額					
剰余金の配当			△5,495		△5,495
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,168		21,168
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,673	△14	15,659
当期末残高	59,023	42,010	234,989	△19,497	316,526

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,866	10	919	10,796	240	311,818
会計方針の変更による 累積的影響額						84
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,866	10	919	10,796	240	311,903
当期変動額						
剰余金の配当						△5,495
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,168
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,025	△0	408	4,433	23	4,457
当期変動額合計	4,025	△0	408	4,433	23	20,116
当期末残高	13,892	9	1,328	15,229	264	332,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,481	31,316
減価償却費	35,577	34,681
減損損失	5,449	5,735
のれん償却額	404	404
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△845
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△428	△236
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,459	△245
販売用土地評価損	50	145
固定資産除却損	669	908
固定資産圧縮損	2,206	1,469
受取利息及び受取配当金	△1,112	△1,130
支払利息	4,297	3,955
工事負担金等受入額	△2,241	△1,470
固定資産売却益	△2,026	△1,292
受取損害賠償金	△1,909	△109
退職加算金等	122	-
退店補償金	155	239
営業債権の増減額(△は増加)	△854	△2,590
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,666	△5,952
営業債務の増減額(△は減少)	1,879	△347
その他	△2,801	1,410
小計	63,793	66,047
利息及び配当金の受取額	1,111	1,137
利息の支払額	△4,102	△3,973
損害賠償金の受取額	1,909	109
退職加算金等の支払額	△1,433	-
退店補償金の支払額	△155	△239
法人税等の支払額	△6,875	△13,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,247	49,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△50,936	△66,347
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,882	2,559
工事負担金等受入による収入	2,664	4,072
投資有価証券の取得による支出	△1,816	△7,484
投資有価証券の売却及び償還による収入	341	1,091
有価証券の取得による支出	-	△7,000
有価証券の売却及び償還による収入	-	7,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,301	-
その他	△157	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,323	△65,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,245	3,327
長期借入れによる収入	10,460	15,301
長期借入金の返済による支出	△12,749	△19,349
社債の発行による収入	29,841	-
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△28	△14
配当金の支払額	△4,883	△5,493
その他	△354	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,530	△16,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,455	△33,113
現金及び現金同等物の期首残高	64,724	89,180
現金及び現金同等物の期末残高	89,180	56,067

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が84百万円、利益剰余金が84百万円増加しております。

2. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは沿線地域を中心に、その活性化につながる各種のサービスを多角的に運営、展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」及び「その他業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通業」は生活関連を中心とした各種の小売業を運営しております。「不動産業」は不動産物件を賃貸ならびに販売しております。「レジャー・サービス業」はホテル業、旅行業等のサービスを提供しております。「その他業」はビル総合管理業、建築・土木業等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	126,804	155,968	35,090	69,702	28,690	416,254	—	416,254
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,406	3,978	2,798	4,377	32,155	45,715	△45,715	—
計	129,210	159,946	37,888	74,079	60,845	461,970	△45,715	416,254
セグメント利益	15,089	4,724	8,633	6,016	4,347	38,811	△1,052	37,758
セグメント資産	381,730	98,173	180,948	110,654	34,737	806,244	13,933	820,177
その他の項目								
減価償却費	23,392	4,131	4,592	3,342	309	35,768	△190	35,577
のれんの償却額	—	—	404	—	—	404	—	404
減損損失	197	1,438	3,784	29	0	5,449	—	5,449
持分法適用会社 への投資額	390	1,292	—	123	—	1,806	—	1,806
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	22,181	4,931	11,604	7,683	605	47,006	△608	46,397

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,052百万円、減価償却費の調整額△190百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△608百万円はセグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,933百万円のうち、117,206百万円は全社資産（報告セグメントに帰属しない金融資産）であり、△103,273百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	127,100	153,043	38,543	70,951	29,358	418,996	—	418,996
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,387	3,330	2,846	4,307	30,438	43,309	△43,309	—
計	129,487	156,373	41,389	75,258	59,796	462,305	△43,309	418,996
セグメント利益	14,118	4,389	9,318	6,784	3,936	38,548	△571	37,976
セグメント資産	388,748	98,960	191,385	125,691	31,969	836,754	△2,072	834,682
その他の項目								
減価償却費	22,372	3,918	4,529	3,752	330	34,902	△220	34,681
のれんの償却額	—	—	404	—	—	404	—	404
減損損失	27	5,612	51	42	0	5,735	—	5,735
持分法適用会社 への投資額	2,857	2,332	—	86	—	5,276	—	5,276
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	22,730	9,274	10,064	18,416	1,055	61,542	251	61,793

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△571百万円、減価償却費の調整額△220百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額251百万円はセグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,072百万円のうち、98,481百万円は全社資産（報告セグメントに帰属しない金融資産）であり、△100,553百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	510.30円	543.37円
1株当たり当期純利益金額	31.89円	34.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,468	21,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	19,468	21,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	610,583	610,564

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	311,818	332,020
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	240	264
(うち非支配株主持分(百万円))	(240)	(264)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	311,578	331,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	610,572	610,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。